



2025年1月29日

各 位

会 社 名 株式会社クラダシ
代表者名 代表取締役社長CEO 河村 晃平
(コード：5884、グロース市場)
問合せ先 執行役員CAO
コーポレート本部長 岡村 薫
(TEL. 03-6456-2296)

【訂正】(開示事項の経過)

再生可能エネルギー事業の開始及び固定資産の取得に関するお知らせ

2025年1月22日に開示いたしました「(開示事項の経過) 再生可能エネルギー事業の開始及び固定資産の取得に関するお知らせ」について、記載内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

以下内容において一部誤りがあることが判明いたしましたので、訂正を行うものです。

2. 訂正の内容

訂正箇所には下線を付しております。

2. 事業の概要 ②事業の内容

(訂正前)

(6) 蓄電容量	<u>1.99MW</u>
----------	---------------

(訂正後)

(6) 蓄電容量	<u>8.14MW</u>
----------	---------------

訂正後の全文は以下の添付文書をご参照ください。



2025年1月22日

各 位

会 社 名 株式会社クラダシ
代表者名 代表取締役社長CEO 河村 晃平
(コード：5884、グロース市場)
問合せ先 執行役員CAO
コーポレート本部長 岡村 薫
(TEL. 03-6456-2296)

(開示事項の経過)

再生可能エネルギー事業の開始及び固定資産の取得に関するお知らせ

当社は、2024年12月18日付で「再生可能エネルギー事業（系統用蓄電池事業等）への参入検討開始に関するお知らせ」を公表しておりましたが、本日開催の取締役会において、再生可能エネルギー事業（系統用蓄電池事業（以下、「本事業」という。))の開始及び固定資産の取得について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 事業の目的

当社は、成長戦略の一環として新たに再生可能エネルギー事業（系統用蓄電池事業）を開始することといたしました。本事業を通じて、天候の影響や時間帯で発電量が変動する再生可能エネルギーを無駄なく消費する調整機能を担うとともに、系統電力網の安定化や2050年カーボンニュートラルの実現に向け、更なる再生可能エネルギーの導入拡大に貢献してまいります。

2. 事業の概要

①事業の内容

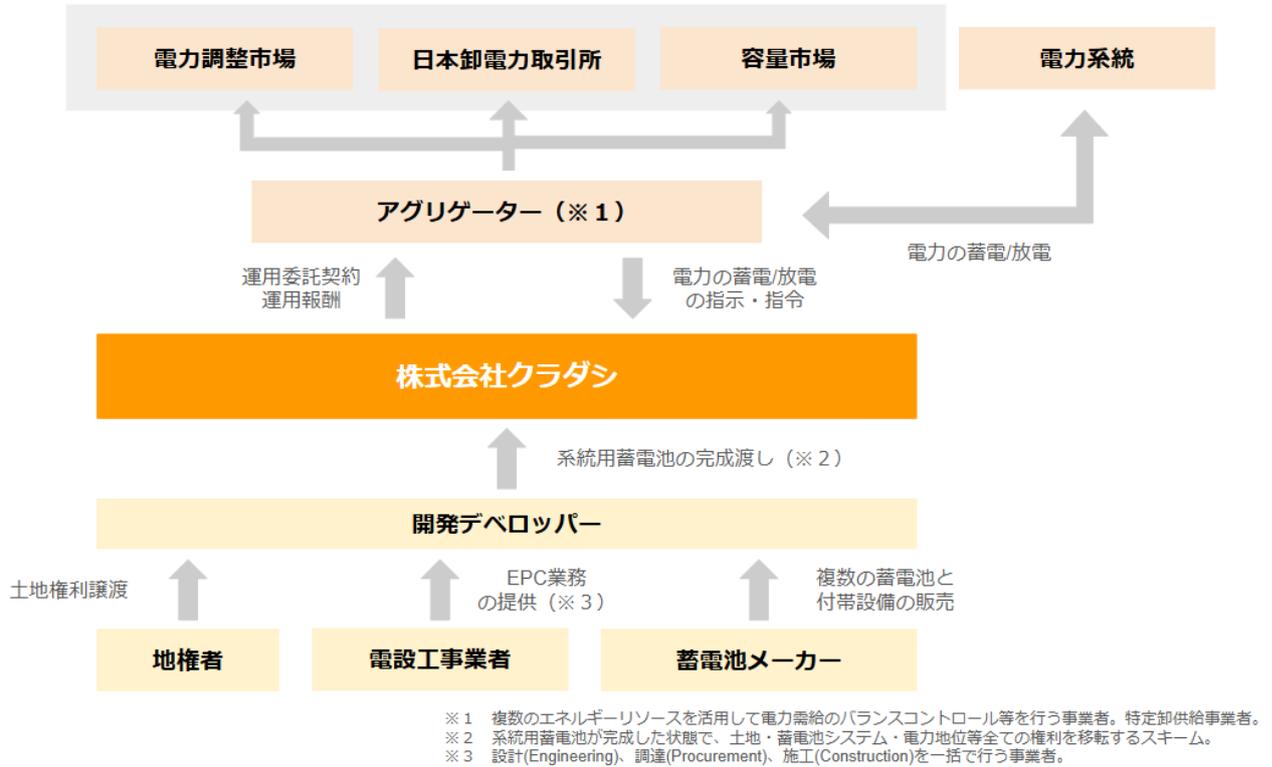
本事業は当社がアグリゲーター（※）と運用委託契約を締結し、また、電設工事業者とのあいだでEPC業務（※）に係る委託契約を締結いたします。アグリゲーターは各電力市場での電力取引及び蓄放電の指示・コントロールを行い、電設工事業者が蓄電池の調達及び付帯設備を含む設置業務を行います。

当社は、本事業の第1号案件となる「(仮称) 栃木蓄電所」を開始することとし、栃木県小山市の蓄電所事業用地を取得、当該事業用地に系統用蓄電池を設置し、運用するもので、2025年5月の運転開始を目指します。

(1) 名称	(仮称) 栃木蓄電所
(2) 所在地	栃木県小山市
(3) 事業用地面積	1,457㎡
(4) 設備所元	リチウムイオン蓄電池
(5) 蓄電システム出力	1,990kW
(6) 蓄電容量	8.14MW
(7) 事業用地取得日(予定)	2025年1月22日
(8) 着工(予定)	2025年2月

(9) 事業開始 (予定)	2025年 5月
---------------	----------

(本事業のビジネススキーム)



※EPC業務とは、設計 (Engineering)、調達 (Procurement)、建設・試運転 (Construction) の 3 つのフェーズからなる本事業に係る蓄電設備の据え付け・建設に関する業務です。

※アグリゲーターとは、アグリゲート(aggregate)する者という意味で、「集める」「合計する」と直訳することができます。主な役割は、電力の需要と供給のバランスコントロールや、各需要家のエネルギーリソースを効率的に活用することです。また、「特定卸供給事業者」と呼ばれることもあります。

②事業を開始する時期 (予定)

2025年 5月

③事業のために特別に支出する予定額の合計額

本事業における土地及び高压系統用蓄電所の取得並びに付帯する設備等費用は、当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきます。

3. 取得資産の内容

(1) 資産の名称及び所在地	(仮称) 栃木蓄電所 (栃木県小山市)
(2) 資産の概要	土地及び高压系統用蓄電所
(3) 取得価額	当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきます。※
(4) 取得資金	自己資金および金融機関からの借入等による

※当該資産取得の相手先については、当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきます。相手先は一事業法人であり、当該会社との間において、資本関係、人的関係及び取引関係はありません。関連当事者にも該当いたしません。

4. 今後の見通し

本事業が2025年6月期の通期連結業績に与える影響については、他の要因も含め現在精査中であり、確定次第、速やかにお知らせいたします。

以 上